

平成26年度 事業成果報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 地雷処理支援事業全般成果実績

カンボジア政府機関のCMAC（カンボジア地雷対策センター）と共同して事業を実施し、村人参加型地雷探知チーム5名により、カムリエン郡、サンパルルーン郡及びプノンプラ郡内の6村9箇所地雷原を探知し、約31ヘクタール（累計94ヘクタール）の農地を安全にするとともに、村人からの情報による回収活動、事故発生時の緊急探知活動、危険回避の啓蒙活動を行った。

詳細は、以下である。（ ）数字は2011年8月からの累計

- (1) 処理した地雷数 : 対人地雷93個（188個） 対戦車地雷23個（83個）
- (2) 処理した不発弾 : 137個（350個） 処理した地雷数 : 対人地雷34
- (3) 処理した面積 : 316,740平方メートル（944,760平方メートル）

2. 地域復興支援事業等全般成果実績

小学校2校（累計9校）、井戸4基（累計27基）、日本語教室55名、車椅子17台（67台）、日本企業の支援2社、芋焼酎地場産業の発展指導、邦人訪問見学者117名（累計404名）の受入れ、その他文房具の寄贈など、支援者との仲介活動により、地域の復興支援を実施した。

詳細は、以下の9事業である。

(1) 相互の友好交流を促進する事業

前年度に引き続き、松山市の企業とバットンバン州の企業の交流を促進するための仲介、調整を実施した。松山市の企業関係者は3回カンボジアに来られ、バットンバン州の企業は松山市に1回来られ相互の交流を図った。更に、東温市海渡る車椅子事業実行委員会様から車椅子15台、新居浜市の支援者から2台をバットンバン州の地雷被災者に贈られた。バットンバン州知事からは感謝状が、同会及び支援者に贈られるなど交流が続いている。なお、次期8月下旬にバットンバン州知事、ボンクモン州知事ご一行が愛媛県知事を表敬訪問したい旨を表明されていることから、現在愛媛県及び関係者と調整中である。

(2) インフラ整備を支援する事業

ア 道路整備

今年度該当なし。

イ 井戸掘削

プノンプラ郡内に3基、カムリエン郡内に1基、計4基が完成し、村人の生活環境の改善を図った。（27基）

(3) 農業の発展を支援する事業

今期は、特になし。

(4) 地場産業の発展を支援する事業

地雷除去後の畑には、キャッサバ芋などが植えられる。芋は安値で隣国タイに売られていたので、何とか村人の収入を上げようと、この芋に付加価値を付けることを模索、芋焼酎の開発を2008年から始めた。松山市の酒造メーカーのアドバイスを受け、試行錯誤で開発したところ、大変美味しいと評される商品が出来た。バタンバン州知事によって「ソラークマエ」と命名され、現在カンボジア国内で販売されている。また、カンボジア政府からは、更に海外進出してほしいとの要請を受け、日本、韓国、中国の物産展に出店した。更に、サトウキビ焼酎やラム酒の製造にも着手し製造している。現在、日本へ輸出をするため調整中である。

(5) 日系企業の誘致を支援する事業

2008年に1社、2011年に2社、2014年に1社、計4社四国中央市の紙加工会社を活動地の村に誘致している。更にカンボジアで活動している松山市の会社の支援を行うとともに、今後も数社の支援仲介、誘致を検討中である。現在、日系企業等5社とIMCCD計6団体で「CJIP協議会」を作り、月に1回協議会ミーティングを実施し、村の発展に寄与することなどについて、相互の意思の疎通を図っている。今後も、企業活動と村の発展に直接貢献できる活動を模索しながら実施していくことになる。

(6) 教育環境の発展を支援する事業

大阪の支援者のご寄付でプノンプラ郡内のオ・トム村に1校、愛媛のコープえひめ様のご寄付でボスオム村に1校、計2校の小学校を建設した。それぞれ1棟3教室の校舎で、各村約200名の児童の学ぶ環境が整備された。

(7) 人材の育成を支援する事業

ア 留学生への支援

青森県八戸市の高校にタサエンコミュニケーション出身のタン・チエンターを2010年3月から留学させていたが、2013年3月卒業し、同年4月から松山東雲女子大学に進学させており、2015年4月から3回生になる予定である。また、2013年11月タサエンコミュニケーション出身のスロ・リスラエンを松山に招致し、2014年4月から松山の聖カタリナ女子高等学校に留学させ、2015年4月から2年生になる予定である。

イ 建設技術の習得支援

バタンバン州の建設会社社員2名を松山市の建設会社を見学させ、日本の建設技術の研修を支援した。

ウ 日本語教室・パソコン教室

村の子供たちに日本語とパソコンを教え、将来、日本企業への就職や、通訳、日本語で職業に就けるように支援している。生徒のうちこれまでに、日

本への留学2名、プノンペン大学の日本語学科へ1名、プノンペンの日本語学校へ3名入れている。現在の生徒数は、日本語教室が約40名、パソコン教室が約20名である。2014年5月には、カンボジア政府から「日本語学校」として認定された。

(8) 講演、写真パネル展などを通じ平和構築を啓発する事業

ア 日本での講演活動

小学校、中学校、高校、ロータリークラブ、ライオンズクラブなどでの講演を52回、少人数での交流会を13回、計65回実施した。
(累計212回)

イ 写真パネル展示

会社、学校、講演会などでの掲示を実施し広報した。

ウ 日本人のタサエン地区など訪問見学

117名（延べ404名）の邦人が活動地タサエン地区を訪問し、地雷処理活動や村の様子を見学した。特に大学生のスタディーツアーが60%を占め、地雷処理という戦後処理を行いながら平和を回復した村人との出会いの中から「心の豊かさとは」、「人の幸せとは」何かについて認識を深めてきた。また、3月10日から12日の3日間、シエムリアップでカンボジアの貧困と教育問題に造詣の深い安倍首相夫人の昭恵氏の案内を行い活動の報告などを行うと共にご寄付を頂くなど今後もご支援下さるとの激励を受けた。

(9) 広報に関する事業

パンフレット2000部、機関紙「カンボジア便り」を11月と5月に作成、配布し広く支援者などに活動を報告している。昨年度作成した「小冊子」2500部を有効に活用し広報した。

更に、日本国内における広報活動は、一時帰国の約1ヵ月間を活用し、テレビ3回、ラジオ2回、新聞5回、講演十数回、交流会などを実施した。

また、愛媛県内に「分会」（八幡浜分会、新居浜分会）を設置する予定である。更に将来、全国都道府県に「支部」（現在、群馬支部、広島支部、東京支部、兵庫支部を調整中）を設置し広報の拡充を図る予定である。

著書 『地雷処理という仕事』—筑摩書房—
『平和の種になりたい』—IMCCD—

以上